エリートアスリートによる社会貢献活動の類型化：新聞記事の内容分析[†]

小木曾 湧* 舟橋 弘晃** 間野 義之**

Classification of Philanthropic Activities Conducted by Elite Athletes: A Content Analysis of News Coverage in Japan[†]

Waku OGISO*, Hiroaki FUNAHASHI** and Yoshiyuki MANO**

Abstract

In Japan, philanthropic activities conducted by elite athletes play important roles in community development and disaster relief. Many athletes have engaged in these activities, such as giving lectures about sports and making site visits. However, little effort has been made to examine the nature of athletes' charitable activities that focus on society and community. Therefore, the purpose of this study was to explore the forms of philanthropic activities conducted by elite athletes. The units of analysis for this study were stories reported in Japanese nationwide newspapers. The articles' collection period ranged from January 1st, 2010 to December 31st, 2019. Articles containing philanthropic activities conducted by elite athletes were searched for, using keywords including "athlete and philanthropy," "sport player and philanthropy," and "sport and philanthropy." Following the procedure described above, 498 articles were obtained. Based on the content analysis, we found 9 forms of activities that athletes have implemented to contribute to society and community-based causes. Athletes conducted a broad range of philanthropic activities; both tangible and intangible activities were identified. The results from this study indicate that the popularity of athletes can help society and community-based causes through philanthropic activities, such as conducting monetary and non-monetary donations, providing psychological support, and attracting public attention towards society and community-based issues. In summary, this study has provided initial insights into philanthropic activities conducted by elite athletes in Japan.

Key words : Athlete Philanthropy, Elite Athletes, Content Analysis, Newspapers

1. はじめに

近年、スポーツを通じた社会貢献活動の増加と多様化が進んでいる。この背景には、スポーツの機能や役割に対する社会の認識の変化がある。スポーツが社会課題解決の手段として有効であるとの考え方は国際的に広く支持されて

おり¹⁾²⁾、各国のスポーツ政策にも反映されている。具体的には、従来のスポーツ自体を振興する「Development of Sport」に加えて、スポーツを通じて社会や地域の課題を解決する「Development through Sport」という考え方の定着である³⁾。この潮流は日本においても例外ではなく、「Sport for Tomorrow」のように

[†] 原稿受付 2020年9月29日 原稿受諾 2020年11月24日

* 早稲田大学大学院スポーツ科学研究科 〒202-0021 東京都西東京市東伏見2-7-5

** 早稲田大学スポーツ科学学術院 〒202-0021 東京都西東京市東伏見3-4-1

* Graduate School of Sport Sciences, Waseda University, 2-7-5, Higashifushimi, Nishitokyo, Tokyo, Japan (202-0021)

** Faculty of Sport Sciences, Waseda University, 3-4-1, Higashifushimi, Nishitokyo, Tokyo, Japan (202-0021)

社会課題解決の手段としてスポーツの力を活用する国際貢献事業も誕生した。

このような機運の中で、社会課題解決の担い手であるアスリートに注目が集まっている。アスリートは、知名度や影響力といった特異な資源を有しており、これらを巧みに活用することで、社会課題の認知拡大に寄与する人材であるとの見方がある⁴⁾。例えば、新型コロナウイルス感染症の影響が世界に広がる中、多くのアスリートが生活困窮者支援のための基金設立やSNSを通じた外出自粛の呼びかけによって、社会的なニーズの認知拡大に貢献した⁵⁾。アスリートの社会的な活動は日本においても活発であり、多くの事例が確認されている。東日本大震災の発生により子どもの運動不足が顕在化した際には、多くのアスリートが被災地でスポーツ教室を開催し、子どもの運動意欲の向上に寄与した⁶⁾。このように、アスリートの社会貢献活動は社会課題の解決の一端を担うことが示唆される。

このような認識から、アスリートの社会貢献活動に対する学術的な関心も高まっている。具体的には、アスリートの社会貢献活動への関与の関連要因^{4) 7)}、アスリートの社会貢献活動が一般市民の寄付行動にもたらす波及効果⁸⁾などについて研究が蓄積されてきた。また、社会貢献活動への関与がアスリート自身のイメージに与える影響も検証されてきた^{9) 10)}。つまり、当該研究領域においてアスリートの社会貢献活動は、社会に対してポジティブな効果を生み出す活動であると同時に、アスリート自身のブランド形成に役立つ要素として認識されている。

社会貢献活動は、規模や活動のレベル、活動方法、活動主体などが多岐にわたる¹¹⁾。アスリートの社会貢献活動と一口にいても、寄付^{4) 7) 8)}や物資提供^{6) 12)}などの有形の資源を提供する活動から、スポーツの技術指導^{6) 13) 14)}や小中学校や福祉施設などへの慰問^{6) 15)}、イベントへの参加¹⁴⁾、啓発活動¹²⁾まで、多種多様な形態が確認されている。しかしながら、これらの形態について包括的な視点から全体像を把握する試みは

なされていない。そこで本研究は、具体的な活動単位でアスリートの社会貢献活動の形態を体系的に分類し、その活動の実態を把握するために、事例の頻度を定量的に示すことを目的とした。アスリートが、どのような活動を通じて社会課題に対してアプローチを行っているのかを理解することは、追従するアスリートの意思決定を支援する知見となるであろう。また、萌芽期にあるアスリートの社会貢献活動に関する研究群において重要な基礎研究となることが期待される。

2. 用語の定義

アスリートによる寄付や慰問などの社会貢献活動は、「アスリート・フィランソロピー (Athlete Philanthropy)」とも表現されるが^{4) 7) -10)}、明確な定義づけがなされていない。「社会貢献」は、研究者によって用語の定義が異なり(注1)、画一化された認識が薄いため、目的と状況によって操作的に定義する必要がある¹⁶⁾。本研究では、「社会的な知名度や経験といった資源を活用し、社会課題に変化をもたらす人材」(p.160)というアスリートの特徴⁴⁾を考慮し、アスリートの社会貢献活動を「アスリートが競技場面以外において、社会的な知名度や経験を活用して行う社会に対する支援活動」と定義した。なお、似たような言葉として「社会的責任」(注2)があるが、本研究では慈善的な活動のみに着目することから「社会貢献」を採用した。

3. 研究方法

3.1 研究の概要

本研究では、新聞記事から収集したテキストデータの内容分析を行う。内容分析は、調査で得られた記述的データを分類・命名することによってある事象を客観的に明らかにする手法¹⁷⁾であり、対象となる事象が学術分野において萌芽期にある場合に有効である¹⁸⁾。したがって本研究に適したアプローチであると判断し、内容分析を用いてアスリートの社会貢献活動におけ

る実施形態の分類を試みることにした。

3.2 データの収集手続き

内容分析では、分析対象とするテキストデータの選定が重要である。本研究では、新聞における報道内容と社会意識との間には強い関連ないしは類似性がみられる¹⁹⁾という指摘のもと、新聞記事データベースを用いて新聞記事の収集を行った。調査対象とする報道機関は、全国紙5紙（朝日新聞、産経新聞、日本経済新聞、毎日新聞、読売新聞）とした。スポーツに関する社会支援の文脈では、Inoue and Havard¹⁵⁾が新聞記事の内容分析を通じて災害時におけるスポーツ組織やチームの活動を特定しており、本研究においても有用な手法といえる。

調査期間は、2010年1月1日から2019年12月31日の10年間とした。調査期間の選定理由として、日本のスポーツ政策における視点の転換に着目した。近年、「スポーツ自体の発展」に加えて、スポーツを社会課題の解決や地方活性化の触媒として用いる「社会や地域発展のためのスポーツ」が注目されている。2010年の「スポーツ立国戦略」では、トップアスリートによる地域での好循環形成やスポーツを通じた平和構築などの方針が打ち出されており²⁰⁾、発表以降はスポーツの振興だけでなく、スポーツの持つ外部効果にも注目が集まるようになった。

アスリートの社会貢献活動は、一般的に選手個人による活動と捉えられる傾向にある一方で、チームやリーグの活動との協働がアスリートの活動において重要だという指摘もある⁴⁾⁷⁾。そこで、本研究ではアスリート個人が自主的に行う活動だけでなく、チームの活動などを通じてアスリートが社会貢献活動に関わっている事例についても収集対象に含むこととした。なお、本研究におけるアスリートは、より競技性の高いエリートアスリートに限定している。具体的には、「現役・引退を問わず、国際大会および国内のトップクラスの大会において出場経験のあるスポーツ選手」である。

記事収集にあたり、「アスリート & 社会貢

献」、「選手 & 社会貢献」および「スポーツ & 社会貢献」を検索用語として設定した。「アスリート」という用語は1990年代から新聞記事内において使用例が増加しており、日本における全国紙の報道内にも用いられる用語である²¹⁾。一方で、アスリートを示す用語として「スポーツ選手」を併用する学術研究も確認され⁶⁾¹²⁾、日本においては「アスリート」という用語と同様に「選手」という用語も頻繁に使用される。したがって、本研究では「アスリート」と「選手」の両語とともに、補足的に「スポーツ」という用語をキーワードとして選定し、これらの用語に「社会貢献」を組み合わせた3種類のキーワードを用いて検索を行った。

記事収集は、3段階で行った。まず、全国紙5紙の新聞記事データベースにおいて検索を行ったところ、3,184件の記事が抽出された。その後、活動内容のチェックおよび重複記事の削除を行い、498件の記事を最終的な分析対象として採用した。なお、本研究は実社会で起こっている社会貢献活動の数ではなく、報道された活動数に焦点を当てていることから、各紙間で重複している場合にはそれぞれ別の新聞報道として扱っている。

3.3 分析の手続き

分析は、上野¹⁷⁾が提唱する手順を参考に行った。また、解釈の恣意性を排除するため複数名の研究者による分析を実施した。まず、筆頭著者が498の新聞記事データから社会貢献活動に関する記述がある文章をそれぞれ意味単位で簡略化し、733の初期コードを生成した。本研究における意味単位は個々の「活動の形態」であり、複数の形態が同一記事内に確認された場合には、コードが単一の活動単位によって説明されるよう簡略化した。その後、スポーツ政策を専攻する大学院生1名とともに初期コードの生成過程の確認を行い、より適切に活動内容を説明できるよう初期コードの修正を行った。修正した初期コードをもとに、社会貢献活動の形態を体系的に分類するため、アスリートの社会貢

献活動に関する国内外の報告^{4) 6) 14)}やスポーツチームを含む企業のCSR活動^{22) - 25)}、災害復興における社会的支援^{12) 15)}などの先行研究を参考に分類した。1度目の分析結果を踏まえ、各形態の名称および定義の修正を行うとともに、スポーツ政策を専門とする複数の大学院生とともに各形態の内的整合性および結果の妥当性を確認した。

さらに分析結果の信頼性および再現性を確認するため、評定者間信頼性の検討を実施した。評定者間信頼性の検討には評定の一致率(Percent Agreement)およびCohenのカップ係数(以下、 κ 係数とする)を採用した。名義尺度における評定者間信頼性を測定するうえで、一致率や κ 係数は多くの研究者が用いる一般的な指標だが、適用の際にはこれらの指標を併用することが望ましい²⁶⁾。一致率は最もシンプルな指標であり、直接的な解釈が可能となるものの、評定者間の偶然の一致を考慮することができない。他方で、 κ 係数はこのような偶然の一致を考慮することができ、一致率の欠点を補完する機能を有する。したがって、本研究では一致率と κ 係数を併用し、評定者間信頼性を検証することとした。

1度目の分析によって生成、修正された各形態の定義に従って、筆頭著者およびこれまで分析に関与していない別の研究協力者がそれぞれ分類を行い、分類結果をもとに評定の一致率および κ 係数を算出した。評定者間信頼性の検討に用いるサンプル数について、50もしくは全体サンプル数の10%以上が望ましく、300以上のサンプルすべてに対して行うことは稀である²⁷⁾。本研究では、分析対象とする意味単位(コード)が膨大であることから、ランダムに選ばれた全サンプルの13.6%に相当する100件のコードについて、2名の研究者が独立して分類作業を行った。その結果、評定の一致率では91.0%、 κ 係数は.895であったことから、分類作業における評定者間信頼性が確認された²⁷⁾。分類に相違がみられた箇所については、どの点について判断が異なっていたかを特定し、協力

者との合意に至るまで協議することによって解決した。評定者間信頼性の検証において採用しなかったサンプルについては、協力者との修正プロセスに基づいて筆頭著者が分類の修正を行い、分析結果を確定した。

4. 結 果

498件の記事に基づき、抽出された733件の活動について内容分析を行った結果、アスリートの社会貢献活動は9つの形態により構成されていることが明らかとなった[表1]。最も多く確認されたのは「慰問・交流・奉仕活動」で139件(27.8%)であった。次いで、「スポーツ指導」が131件(26.4%)、「イベントの開催・参画」が111件(22.3%)であった。なお、同一の新聞記事内に複数の形態を内包する事例も存在しているため、各要素の報道数の総和は記事数(498件)を上回っている。以下にそれぞれの特徴について詳細を述べる。

「物資提供」は食料や衣類、車いすなどの課題解決に必要な物資を提供する活動を指す。災害時における被災地への救援物資の支援に加えて、車いすやワクチン、ランドセルなどを提供する継続的な支援も多く確認された。

「スポーツに関する環境整備」は、スポーツ活動に必要な場所や設備などを提供するほか、人材育成や競技力向上などの環境を整備する活動を指す。この活動では、現役もしくは引退直後のアスリートに対するセカンド・キャリア支援に関する活動が多くみられた。

「経済的な支援・寄付」は、募金活動やCRM(Cause-Related Marketing)によって得た資金に加えて、アスリート自身の金銭的な資源を社会課題の解決のために提供する活動である。CRMとは、社会課題に関連する商品などによって得た収益の一部を寄付することを意味しており、アスリート自らの資金を提供するだけでなくファンを巻き込んだ資金調達手法である²⁸⁾。災害支援における募金活動への参画や寄付に加えて、課題に対して自身で基金を設立するなど、経済的な支援には多様な関わり方がみ

表1 アスリートの社会貢献活動の形態

形態	定義／代表的なコード	記事数*	割合**
物資提供	食料や衣類、車いすなどの課題解決に必要な物資を提供する活動。 プロ野球の阪神タイガースで活躍した赤星憲広さん(40)らが進める社会貢献活動「リング・オブ・レッド」が、大阪市中央区の福祉施設「うえに生協診療所デイサービス」に車椅子1台を贈った。【朝日新聞, 2017.4.6】	78	15.7
スポーツ環境整備	スポーツ活動に必要な場所や設備などを提供するほか、人材育成や競技力向上など環境を整備する活動。 2017年春、長谷部誠(フランクフルト)は故郷の静岡県藤枝市で子供たちにサッカーを教えるスポーツクラブを創設した。【読売新聞, 2018.4.16】	29	5.8
経済的な支援・寄付	募金活動やCRMによって得た資金に加えて、アスリート自身の金銭的な資源を提供する活動。 大腸がんからの復帰を目指すプロ野球・阪神の原口文仁捕手(27)は、商品化した特製プレスレットを販売し、利益全額をがん患者の支援団体に寄付すると発表した。【毎日新聞, 2019.3.8】	83	16.5
慰問・交流・奉仕活動	学校や被災地などへの訪問、慰問に加え、イベントなどを通して人々と交流を行い、人々を激励する活動。 被災者とふれあう活動には、多くのアスリートが取り組む。今季休養中のフィギュアスケート、浅田真央さんも2月に宮城県気仙沼市で、被災者に震災直後の体験談を聞くなどし、心を寄せた。【朝日新聞, 2015.3.12】	139	27.8
試合への招待	自らが出場するスポーツイベントや試合に招待し、試合観戦を通して人々を勇気づける活動。 西武の栗山巧(30)は「野球を見て少しでもリラックスできる時間を持ってほしい」と、西武ドームでの日本ハム戦に病気の子供と、その家族を招いた。【読売新聞, 2014.8.18】	27	5.4
イベントの開催・参画	チャリティイベントや体験会などのプログラム作成および開催に加え、講師や参加者として参画をする活動。 野球・村田兆治氏は、離島の中学生球児を集めた「全国離島交流中学生野球大会」を提唱し、ついに10回目を迎えた。【毎日新聞, 2017.11.10】	111	22.3
スポーツ指導	専門的な技術や知識を、スポーツ教室などを通して提供する活動。 元NBAの田臥勇太選手らが、東日本大震災の被災地支援の一環で塩釜市立第三中学校でバスケットボール教室を開いた。【朝日新聞, 2012.6.16】	131	26.4
講演会	講演会や小中学校での教室などを通してアスリートの持つ特殊な経験を発信する活動。 オリンピック女子マラソン金メダリストの有森裕子さん(50)が「夢の教室」で5年生約60人に「夢や目標を持つことで人は考え、変わることができる」と呼び掛けた。【読売新聞, 2017.9.15】	77	15.5
啓発活動	講習会や体験会、SNSなどの場を通して社会課題の周知を呼び掛け、広く世間に発信する活動。 スポーツ選手の社会貢献を考える「アスリートソサエティ」代表理事の為末は震災復興支援プロジェクト「TEAM JAPAN」を発足させ、ネットで選手らに被災地への寄付を呼びかけた。【読売新聞, 2011.4.21】	58	11.7

*1つの記事内に複数の活動内容を含む場合があるため、記事数の総計は498記事を上回っている。

**割合は498記事を分母として算出した。

られる。

「慰問・交流・奉仕活動」は、アスリートが学校や被災地などを訪問、慰問するほか、現地の人々と交流を行い、人々を激励する活動である。最も多く確認された形態であり、災害時の被災地慰問のほか、児童養護施設や病院への訪問、交流など、活動分野も多岐にわたる。

「試合への招待」は自らが出場するスポーツイベントや試合に招待し、試合観戦を通して人々を勇気づける活動を指す。ひとり親家庭への支援や不登校の児童への支援といった目的で行われている活動が確認された。

「イベントの開催・参画」は、チャリティイベントや体験会などのプログラムの作成および開催、またはチームや企業などが開催するイベントに講師や参加者として参画する活動である。国際協力に関連する活動や障害者に対するスポーツ体験会などの支援プログラムの作成といった活動が確認された。

「スポーツ指導」は、アスリートの持つ専門的な技術や知識を、スポーツ教室などを通して提供する活動を意味する。アスリートの社会貢献活動の分類の中でも2番目に多く確認された形態であり、選手生活の中で得た経験や知識を次世代のアスリートに還元する好循環の形成に主眼を置いた活動が多くみられた。

「講演会」は、講演会や小中学校での教室などを通してアスリートとしての特殊な経験を発信する活動である。小中学校において自身の競技生活の経験を共有するといった、子どもの健全育成や社会教育を目的とした講演活動が多く確認された。また、企業における講演会や障害者理解に関する講演も含まれる。

「啓発活動」は、講習会や体験会、SNSなどの場を通して社会課題の周知を呼び掛け、広く世間に発信する活動である。インターネットを通じた社会課題への支援の呼びかけや、いじめ防止、事故防止の呼びかけといった活動が確認された。

5. 考 察

本研究の目的は、エリートアスリートによって行われる社会貢献活動の形態を体系的に分類し、その活動の実態を把握するために、事例の頻度を定量的に示すことであった。この目的を達成するため、2010年代に全国紙5紙で発行された新聞記事を対象に、テキストデータの内容分析を行った。その結果、アスリートの社会貢献活動は9つの形態に分類されることが明らかになった。本研究の学術的貢献は、第一にアスリートによる社会課題に対する取り組みを包括的に収集して、科学的な手続きによって分類したことである。第二に、活動形態ごとに実際の活動事例に基づく帰納的な定義を明確にしたことである。

具体的な形態に関して、災害支援における義援金や寄付、社会課題解決に向けた基金の設立など、「経済的な支援・寄付」に関する活動が確認された。北米における先行研究では、経済的な支援はアスリートの社会貢献活動への関与の程度を示す指標として用いられてきた⁴⁾⁷⁾。アスリートが経済的な資源を活用して行う社会貢献活動は、日本においても代表的な実施形態であることがうかがえる。しかし、経済的な社会貢献はアスリート自身が有する資源に強く依存する。資金の寄付や募金などの支援は、年齢や資産といった寄付者の社会経済的要因との関連が指摘されており²⁹⁾³⁰⁾、アスリートによる経済的支援においても同様の傾向がみられる⁷⁾。今後は、収入や年齢といった変数との関連など、社会貢献活動に関与するアスリートの特徴をさらに詳細に把握していくことが求められる。加えて、「経済的な支援・寄付」に分類された活動の中には、アスリート自身の有する資産を提供する活動のほかに、ファン向けの募金活動や、社会課題への支援を目的とした商品の収益による寄付（CRM）など多様な支援方策が確認された。これらの形態は、アスリートに付随するファンというプラットフォームを活用したものであり、アスリートの社会貢献活動が寄付

といった人々の向社会行動を引き起こす媒体として機能していることがうかがえる。

また、本研究では「イベントの開催・参画」や「慰問・交流・奉仕活動」、「講演会」、「啓発活動」といった形態が確認された。これらの活動は、アスリートの持つ知名度や経験といった特有の資源を活用して社会に対してアプローチを行う活動であり、アスリートによる社会に対する資源の還元や社会課題の認知拡大などのインパクトを有する活動と捉えることができる。アスリートは、社会的なロールモデルやヒーローとして認識されることが多く、多様な形態の社会貢献活動においてアスリートの有する社会的な影響力が活用されていることがうかがえる。この結果は、アスリートが持つ社会的な影響力について言及したRoy and Graeff²⁸⁾やShuart³¹⁾などの議論に類似するものであった。

本研究は、アスリートが行ってきた社会貢献活動の実施形態に関する知見を提供するものであり、アスリートの戦略的な活動実施を支援する基礎資料となる。例えば、本研究の知見をアスリート自身の資源と照らし合わせることで、実施可能な形態や組み合わせを適切に選択することができる。社会貢献活動の実施において、時間や資金、人材といった資源の戦略的投資は、社会課題解決に重要な役割を果たす³²⁾。したがって、活動実施の初期段階で適切な戦略策定を行うことは社会へのインパクトの最大化につながる。ただし、社会貢献活動の実施や評価にあたっては、その活動がもたらすインパクトに対する知識や活動運営能力が不可欠である³³⁾³⁴⁾。アスリートは自身の社会貢献活動がもたらす価値に対する認識が薄く、非営利分野における専門性に欠けるという課題がある⁴⁾³⁵⁾。今後は、社会貢献活動を行うアスリートへの働きかけに加えて、専門性を有するNPOや民間セクターによる支援体制の整備を同時に推し進めていくことが重要である。

本研究の限界として以下の3点があげられる。1点目に、内容分析の分析対象として新聞記事データを収集した点があげられる。本研究

では情報の網羅性を優先した一方で、社会貢献活動に関する情報を収集する媒体として、ウェブサイトやチームのニューズレターを採用した研究も存在する¹¹⁾²⁴⁾。ウェブサイトは自ら情報開示ができるという特徴を持ち、活動に関するより詳細な情報の入手に適した手法である³⁶⁾。活動に関する背景や活動の成果など詳細な分析を行う際には、ウェブサイトなど詳細な情報収集が可能な手法を選択することも求められる。2点目に、キーワードを限定してデータ収集を行った点があげられる。本研究では、日本におけるエリートアスリートの社会貢献活動について情報を収集するため、「スポーツ & 社会貢献」、「アスリート & 社会貢献」および「選手 & 社会貢献」の3つのキーワードを採用した。したがって、本研究でカバーできていない事例がある。3点目に、本研究はあくまでアスリートの社会貢献活動における実施形態に着目した研究であり、活動が生み出す社会的なアウトカムについては言及できていない点があげられる。社会貢献活動を含む社会的なプログラムにおいて、「プログラムがどのような効果・成果を生み出しているのか？」に迫ることは活動の社会的インパクトを最大化するためにも重要であろう。今後はアスリートの活動によって生じるアウトカムについても検討していくことが求められる。

6. ま と め

近年、スポーツを活用した社会課題の解決に注目が集まる中で、アスリートが行う社会貢献活動には大きな期待が集まっている。本研究は、社会的な活動に取り組むアスリートに着目し、彼らが社会課題に対して行う社会貢献活動の形態を具体的な活動単位をもとに分類した。包括的な検討が行われてこなかったアスリートの社会貢献活動について、テキストデータの内容分析という科学的な手法により体系的な知見を提示した点で、意義ある研究といえる。今後は、アスリートが保有する経済的・社会的資源と選択される活動形態との関係性の可視化や、

アスリートが活動への関与を決定する際の意思決定、社会貢献活動が生み出す社会的なアウトカムに関する研究への発展が期待される。

(注1) 社会貢献の定義の混乱および変遷については、世界的な潮流を基にフィランソロピーの概念・定義を概観した大西¹⁶⁾を参照されたい。

(注2) 社会的責任は、企業に適用されることが多く、経済的責任、法的責任、倫理的責任、社会貢献的責任といった社会全般に対する広義の責任を意味している³⁷⁾。

参 考 文 献

- 1) Coalter, F. ; Sport-for-change : Some thoughts from a sceptic. *Social Inclusion*, Vol.3, No.3, pp.19-23, 2015.
- 2) United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization (UNESCO). ; Declaration of Berlin (MINEPS V). 2013. <https://unesdoc.unesco.org/ark:/48223/pf0000221114>. (参照日 : 2020年9月25日)
- 3) Shilbury, D., et al. ; Sport development. Systems, policies and pathways : An introduction to the special issue. *Sport management review*, Vol.11, No.3, pp.217-223, 2008.
- 4) Babiak, K., et al. ; An investigation into professional athlete philanthropy : Why charity is part of the game. *Journal of Sport Management*, Vol.26, No.2, pp.159-176, 2012.
- 5) Abuín-Penas, J., et al. ; Athlete's philanthropy and social responsibility communication on social media during COVID-19. *Journal of Human Sport and Exercise*, in press.
- 6) 間野義之 ; アスリートの思いと被災地域の希望をつなげる. *スポーツ社会学研究*, Vol.20, No.1, pp.21-36, 2012.
- 7) Tainsky, S. and Babiak, K. ; Professional athletes and charitable foundations : An exploratory investigation. *International Journal of Sport Management and Marketing*, Vol.9, No.3-4, pp.133-153, 2011.
- 8) Kim, M. and Walker, M. ; The influence of professional athlete philanthropy on donation intentions. *European sport management quarterly*, Vol.13, No.5, pp.579-601, 2013.
- 9) Lee, J. S. and Babiak, K. ; Does your left hand know what your right hand is doing? Impacts of athletes' pre-transgression philanthropic behavior on consumer post-transgression evaluation. *Sport Management Review*, Vol.22, No.4, pp.553-565, 2019.
- 10) Kunkel, T., et al. ; Becoming more than an athlete : developing an athlete's personal brand using strategic philanthropy. *European Sport Management Quarterly*, in press.
- 11) Walker, M. and Parent, M. M. ; Toward an integrated framework of corporate social responsibility, responsiveness, and citizenship in sport. *Sport Management Review*, Vol.13, No.3, pp.198-213, 2010.
- 12) 加藤清孝 ; スノーアスリートたちによる被災者支援 - 「I LOVE SNOW」 One's Hands プロジェクト -. *スポーツ産業学研究*, Vol.22, No.1, pp.227-235, 2012.
- 13) Cohen, A. and Peachey, J. W. ; The making of a social entrepreneur : From participant to cause champion within a sport-for-development context. *Sport management review*, Vol.18, No.1, pp.111-125, 2015.
- 14) 山口泰雄 ; スポーツ・ボランティアの可能性. スポーツ・ボランティアへの招待 - 新しいスポーツ文化の可能性. 世界思想社, 2004.
- 15) Inoue, Y. and Havard, C. T. ; Sport and disaster relief : a content analysis. *Disaster Prevention and Management*, Vol.24, No.3, pp.355-368, 2015.
- 16) 大西たまき ; フィランソロピー概念の考察. *ノンプロフィット・レビュー*, Vol.17, No.1, pp.1-10, 2017.
- 17) 上野栄一 ; 内容分析とは何か : 内容分析の歴史と方法について. *福井大学医学部研究雑誌*, Vol.9, No.1, pp.1-18, 2008.
- 18) Hsieh, H. F. and Shannon, S. E. ; Three approaches to qualitative content analysis. *Qualitative health research*, Vol.15, No.9, pp.1277-1288, 2005.
- 19) 樋口耕一 ; 現代における全国紙の内容分析の有効性. *行動計量学*, Vol.38, No.1, pp.1-12, 2011.

- 20) 文部科学省;スポーツ立国戦略:スポーツコミュニティ・ニッポン. https://www.mext.go.jp/component/a_menu/sports/detail/_icsFiles/afieldfile/2010/09/16/1297203_02.pdf. (参照日: 2020年9月25日)
- 21) 石井克:「アスリート」という用語に表出される新たなスポーツ観の特徴. スポーツ史研究, Vol.29, pp.67-82, 2016.
- 22) Babiak, K. and Wolfe, R.: More than just a game? Corporate social responsibility and Super Bowl XL. Sport marketing quarterly, Vol.15, No.4, pp.214-222, 2006.
- 23) Babiak, K. and Wolfe, R.: Determinants of corporate social responsibility in professional sport: Internal and external factors. Journal of sport management, Vol.23, No.6, pp.717-742, 2009.
- 24) Walker, M., et al.: Communicating socially responsible initiatives: An analysis of US professional teams. Sport Marketing Quarterly, Vol.19, No.4, pp.187-195, 2010.
- 25) Marquis, C., et al.: Community isomorphism and corporate social action. Academy of management review, Vol.32, No.3, pp.925-945, 2007.
- 26) McHugh, M. L.: Interrater reliability: the kappa statistic. Biochemia medica, Vol.22, No.3, pp.276-282, 2012.
- 27) Lombard, M., et al.: Content analysis in mass communication: Assessment and reporting of intercoder reliability. Human communication research, Vol.28, No.4, pp.587-604, 2002.
- 28) Roy, D. P. and Graeff, T. R.: Consumer attitudes toward cause-related marketing activities in professional sports. Sport Marketing Quarterly, Vol.12, No.3, pp.163-172, 2003.
- 29) Banks, J. and Tanner, S.: Patterns in household giving: Evidence from UK data. Voluntas: International Journal of Voluntary and Nonprofit Organizations, Vol.10, No.2, pp.167-178, 1999.
- 30) Wiepking, P. and Maas, I.: Resources that make you generous: Effects of social and human resources on charitable giving. Social Forces, Vol.87, No.4, pp.1973-1995, 2009.
- 31) Shuart, J.: Heroes in sport: assessing celebrity endorser effectiveness. International Journal of Sports Marketing and Sponsorship, Vol.8, No.2, pp.11-25, 2007.
- 32) Epstein, M. J. and Yuthas, K.: Measuring and improving social impacts: A guide for nonprofits, companies and impact investors. Routledge, 2014.
- 33) Ahuja, V., et al.: Development of a comprehensive model of social entrepreneurial intention formation using a quality tool. Journal of Global Entrepreneurship Research, Vol.9, No.1, 41, 2019.
- 34) Zaremohzzabieh, Z., et al.: Predicting social entrepreneurial intention: A meta-analytic path analysis based on the theory of planned behavior. Journal of Business Research, Vol.96, pp.264-276, 2019.
- 35) Sport Philanthropy Project: The Sports Philanthropy Project: Technical assistance helped sports organizations promote better health in their communities. https://www.rwjf.org/content/dam/farm/reports/program_results_reports/2011/rwjf69666. (参照日: 2020年9月25日)
- 36) Esrock, S. L. and Leichty, G. B.: Social responsibility and corporate web pages: self-presentation or agenda-setting?. Public relations review, Vol.24, No.3, pp.305-319, 1998.
- 37) Carroll, A. B.: The pyramid of corporate social responsibility: Toward the moral management of organizational stakeholders. Business horizons, Vol.34, No.4, pp.39-48, 1991.